

3 計画的・安定的な財政運営

本区の財政基盤を支える一般財源歳入（特別区民税、特別区財政調整交付金など）は、景気の動向に大きく左右されます。社会経済や行政需要の変化に適切に対応し、安定的な行政サービスを維持していくためには、財政構造の弾力性を確保していく必要があります。

これまでの財政健全化に向けた取組や、本区が推進してきた様々な施策の推進、人口増などによる特別区民税歳入の増加などにより、令和4年度末には、基金残高 507 億円が借入金残高 211 億円を 296 億円上回り、過去最大の貯金超過を達成しました。少なくとも今後数年間の喫緊な需要に的確に応えることのできる健全な財政基盤を構築することができました。

収束が見通せない物価高騰の影響下においても、引き続き区民生活の維持・向上や区内事業者への支援を行いながら、計画的な財政運営に取り組んでいきます。

財政指標等による目標の設定

中長期的に持続可能な財政構造を維持するために、経常収支比率の改善や、財政調整基金残高の確保、「貯金」と「借金」のバランスの維持に努めていきます。

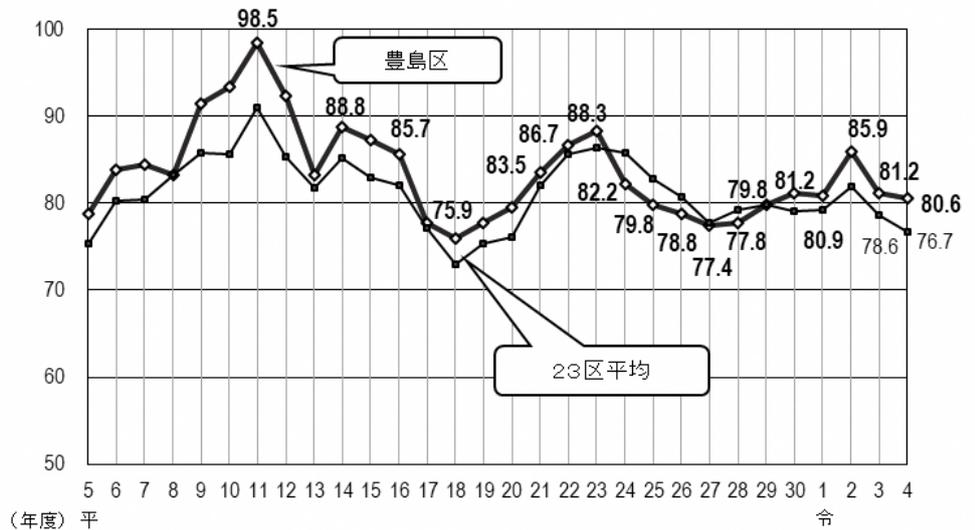
① 経常収支比率（財政構造の弾力性の維持）

$$\text{経常収支比率 (％)} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

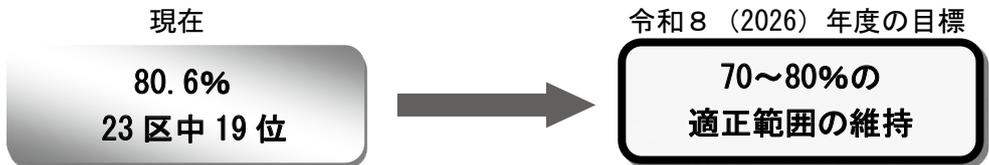
経常収支比率は、人件費や公債費のように簡単に縮減することが困難な「経常的経費」に住民税などの経常一般財源がどの程度費消されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものです。

経常的経費に充てる経常一般財源の割合が少ない程、臨時に発生する需要に充てることのできる財源が多くなり、経済や社会の変化、区民需要にも適時・適切に対応することができることになります。

経常収支比率の推移



本区の経常収支比率は、平成 11 年度には 98.5%となるなど財政構造は弾力性を失っていましたが、財政調整交付金の増加や人件費の縮小などの効果によって、平成 18 年度には 75.9%まで改善しました。その後一旦上昇したあと、平成 29 年度までは5年連続で 80%未満を維持しました。令和 4 年度は、特別区税、特別区財政調整交付金の増などにより、経常一般財源歳入が増加したため、前年度比で 0.6 ポイント改善し 80.6%となりました。



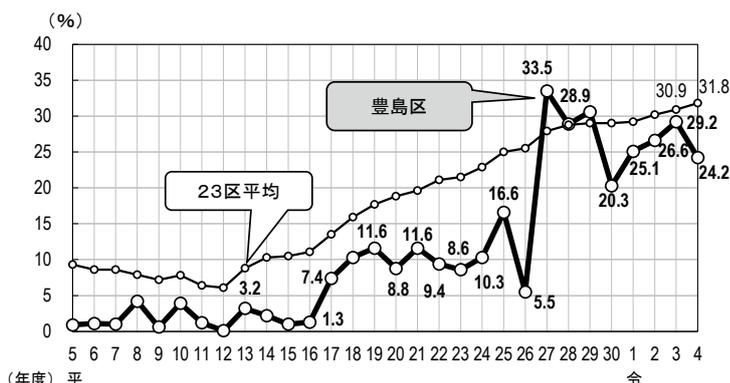
目標達成に向けて

- 特別区民税など一般財源の収入の確保に努める。
- 職員定数及び人件費の適正管理に努める。
- 将来の財政負担を見据えた、計画的な区債発行に努める。

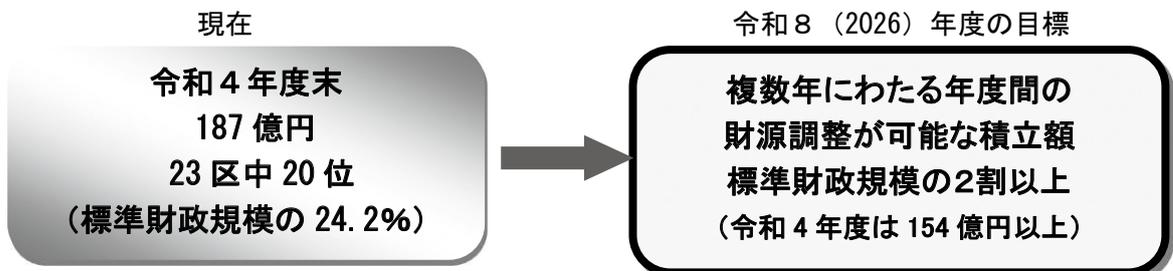
②財政調整基金積立額（財源調整機能の確保）

財政調整基金は、大幅な税収増や剰余金があった場合に積立、景気変動等による著しい財源不足の場合に取り崩し、年度間の財源の調整を行うことにより、財政の健全な運営を図ることを目的としています。近年の本区の一般財源歳入（区税や財政調整交付金など）は景気変動により、単年度で 40~50 億円程度増減していることから、数年間の一般財源歳入の変動にも対応するためには、最低でも 150 億円程度（標準財政規模の 2 割以上）の積立金が必要です。

標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率



令和 3 年度と令和 4 年度は、当初の想定を上回る一般財源歳入があったため、補正予算により財政調整基金への積み増しを行いました。この結果、令和 4 年度の残高は 187 億円となり、標準財政規模に対する本基金残高の比率も、標準財政規模の 24.2%を確保しました。



目標達成に向けて

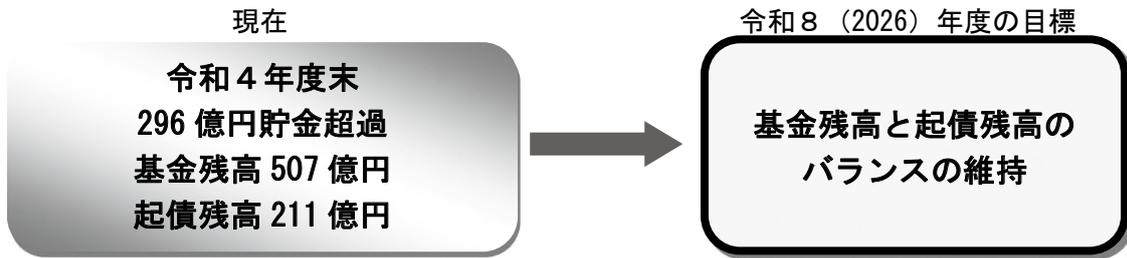
- 可能な限り積立を行うとともに、取り崩しを最小限に抑えるような財政運営を行う。
- 財政調整基金条例第 2 条第 1 項に基づき、決算純剰余金の全額を直接財政調整基金に編入し積立をする。

③ バランスの取れた基金残高（貯金）と起債残高（借金）

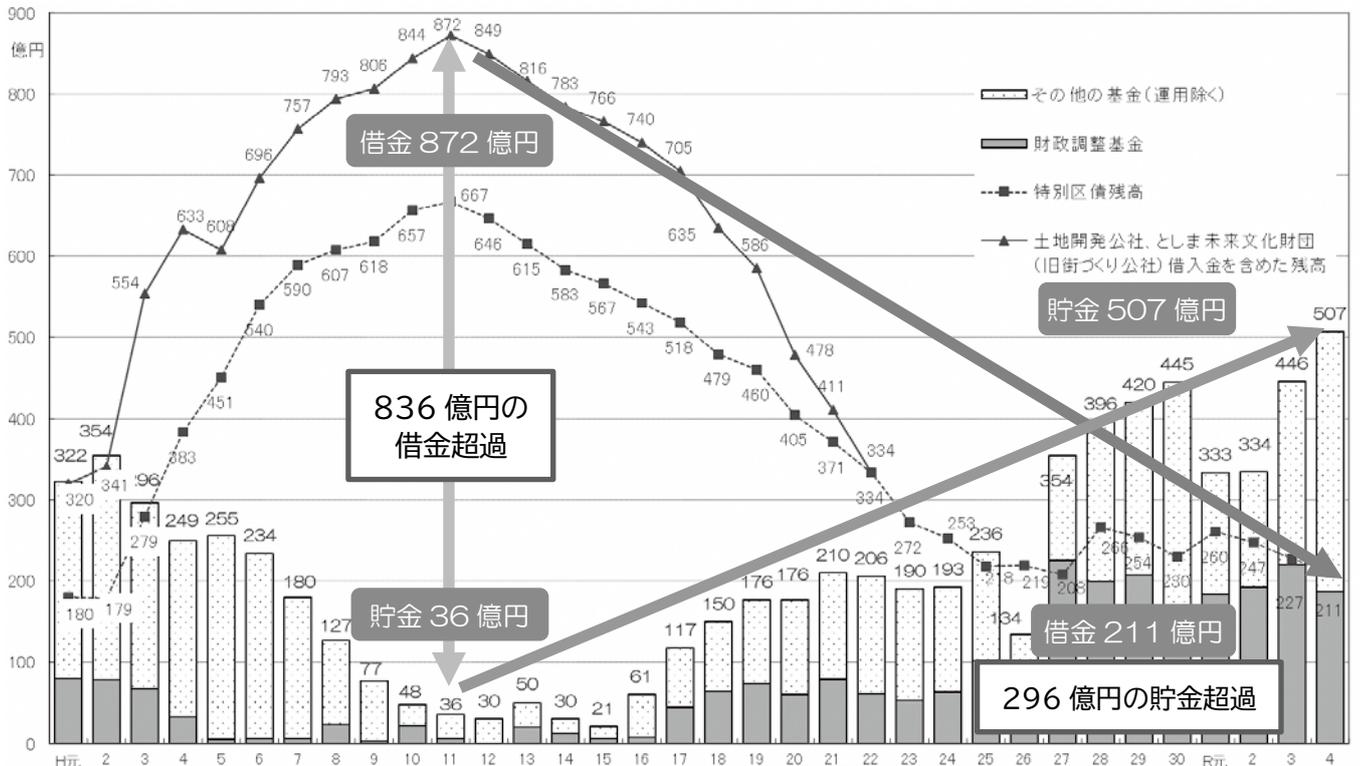
平成11年度末に872億円と過去最高だった借入金総額（22年度に完済した土地開発公社の分割償還金等を含む）は、平成25年度末には218億円まで縮減しました。一方で、全ての実質的な基金は合計で236億円となり、平成2年度以来23年ぶりに「貯金」が「借金」を上回る状況を達成することができました。

令和4年度末の基金残高は507億円となり、令和4年度末起債残高211億円と比較すると「貯金」が「借金」を296億円超過することになりました。

区民生活の向上やまちの発展を実現するには、当面、基金を活用することになるため、貯金超過額の縮小も想定されますが、区民生活をしっかりと支えながら、「貯金」と「借金」のバランスの維持に努めていきます。



基金残高と起債残高の推移



目標達成に向けて

- 基金の計画的かつ積極的な積み増しに努める。
- 将来の財政負担を見据えた、計画的な区債発行に努める。